

## 主要国経済は減速の中で 2008年のアジア途上国の経済成長は堅調 アジア開発銀行予測

[ 香港、2008年4月2日 ] アジア開発銀行 ( ADB ) の最新レポートによれば、アジア途上国の経済成長は、主要先進国の同時的な景気減速、食料・燃料価格の高騰、および米国の信用危機にもかかわらず、2008年も堅調に成長する見込み。

本日発表された ADB の基幹年次経済刊行物『[アジア開発展望 \( ADO \)](#)』2008 年版は、アジア途上国の経済成長を 2008 年 7.6%、2009 年 7.8% と予測している。2007 年のアジア地域は平均 8.7% と、ほぼ 20 年振りの高い成長率を記録した。

「アジアもグローバル経済減速の影響を免れないが、大きく左右されることはないだろう。アジアは、従来からの貿易関係に加え国際金融市場への参画を強めつつ世界経済との結びつきを堅持するだろう」とADBのチーフエコノミスト、イフサル・アリは述べている。

「適切な経済政策やアジア経済の近代化や構造改革に伴う著しい生産性の向上により、この地域の経済成長は引き続き堅調に推移するだろう」とアリは述べている。

但し同報告書は、アジアにおいてインフレ・スパイラルが発生するリスクの可能性は極めて高いと警告し、各国の政策当局者に注意喚起している。種々のインフレ対策や補助金を通じた物価上昇抑制策にもかかわらず、2008年にインフレが急速に進行することが懸念され、アジアとしては10年ぶりの高いインフレ率となる可能性がある」と報告書は指摘している。

アジアのインフレ率は2008年に5.1%に上昇、2009年は4.6%に漸減する見込み。インフレ率が最も高くなるのは中央アジアで、引き続き2ケタになるものと予想され

る。中国においてもインフレ率は11年ぶりの高水準となっているだけでなく、ベトナムやその他の国にとっても脅威となっている。

同報告書は、このインフレ問題について各国政策当局が抜本的対策を取るよう呼びかけている。国によって対策内容は異なるが、代表的にはより柔軟な為替政策の導入であり、財政支出の抑制と優先順位の見直しが挙げられよう。また、コスト上昇圧力の原因となっている供給側の制約を改善するピンポイントの措置が有効となるケースもあるとみられる。

アジア経済成長を両輪で牽引する中国とインドについては、経済政策当局が経済引締め政策を実施しつつ旺盛な需要を抑制しインフレ圧力を抑制しようとしていることから緩やかな経済成長となる見込み。

2008年の中国は10%の経済成長を堅持し、インドも8%の経済成長が予想される。日米欧の景気後退は、内需依存型のインドより、貿易依存型の中国に大きな影響を与えるだろう。

- 東アジア

2007年に9.3%だった経済成長率は2008年に8.1%に鈍化すると予想。

- 東南アジア

世界経済の減速による輸出の減少により、東南アジアの経済成長率も2007年の6.5%から2008年は5.7%に低下する見通し。但し、タイは政情安定化により、経済成長率は上昇する見込み。インフレ抑制策を実施するベトナムの経済成長は緩やかなものとなろう。

---

- 南アジア

主にインドの経済成長がやや減速傾向となる影響で、2008年の南アジアの経済成長の勢いは衰えるだろう。特にパキスタン、バングラデシュ、スリランカは、繊維製品輸出先の主要先進国の景気減速がマイナス要素となるものと見られる。

お問い合わせ先

駐日代表事務所

広報担当：望月 章子

T: +81 3 3504-3441/3160

E-mail: [amochizuki@adb.org](mailto:amochizuki@adb.org)

ADBのニュースリリース(和文)は、下記URLにてご覧いただけます。

<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>

- 中央アジア

近年の2ケタ成長から2008年の中央アジアの経済成長は7.5%に大きく減速するものと予想。この地域最大の**カザフスタン**経済が成長を減速させつつあることが主因。特に、同国における銀行への資金流入の突然の停止が与信縮小をもたらし、また非石油経済セクターが不振となっている原因となっている。

- 太平洋諸国

2008年の太平洋諸国の経済成長は回復が見込まれる。同地域最大経済の**パプアニューギニア**は世界的な商品価格上昇の恩恵を受けているほか、**フィジー**諸島も2007年の経済成長低下から2008年は成長に転じるものと見込まれる。

「日々生起する個別の問題にとらわれることなく将来を見通せば、アジアの長期的な成長は、各国が、課題となっている幅広い経済構造改革問題にどれだけうまく対処できるかにかかっている」とアリは述べている。

具体的な政策としては、マクロ経済安定政策、国内経済のグローバル化、経済政策評価の指標となる適切な物価政策、より魅力的な事業・投資環境の創出、そして何より重要な政策として、経済成長の恩恵を国民一人一人に均てんしてゆくことが挙げられよう。

---

お問い合わせ先

駐日代表事務所

広報担当：望月 章子

T: +81 3 3504-3441/3160

E-mail: [amochizuki@adb.org](mailto:amochizuki@adb.org)

ADBのニュースリリース(和文)は、下記URLにてご覧いただけます。

<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>